



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 士郎
 (氏名) 新井 光司
 配当支払開始予定日 平成23年6月28日
 TEL 072-361-0881

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,108	△0.8	496	△18.0	502	△17.6	321	48.9
22年3月期	6,158	△20.4	605	△28.1	609	△28.8	216	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.01	—	6.3	6.6	8.1
22年3月期	12.77	—	4.3	7.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,802	5,262	67.4	310.90
22年3月期	7,388	5,023	68.0	296.79

(参考) 自己資本 23年3月期 5,264百万円 22年3月期 5,023百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,315	△150	△123	2,669
22年3月期	△914	301	△169	1,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	67	31.3	1.3
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	101	31.6	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		33.9	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	5.2	200	124.7	200	114.3	130	53.6	7.68
通期	7,000	14.6	500	0.8	500	△0.5	300	△6.8	17.72

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料 17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	17,180,000 株	22年3月期	17,180,000 株
23年3月期	254,880 株	22年3月期	252,765 株
23年3月期	16,926,233 株	22年3月期	16,929,119 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料2ページの「1.経営成績」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(持分法投資損益等)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、昨年夏場以降の急激な円高進行、エコカー減税・購入補助金等の景気刺激策が一巡したことから、輸出・生産が低下するなど足踏み状態となっていました。その後米国での雇用改善や減税措置による個人消費の回復力の高まり、そして中国等新興国での堅調な経済成長から、円高の長期化や原油価格高騰といった懸念材料を抱えながらも、輸出の持ち直し、生産の回復で、景気を取り巻く環境は良好の兆しがみえつつありました。

しかしながら、平成23年3月中旬に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で、生産設備の毀損や物流の寸断により生産活動は落ち込んでおり、原子力発電所事故に伴う電力供給の復旧に時間を要すると経済活動の停滞が長期化する恐れがあります。

このような状況の中、当社の事業年度の受注高は、前年同期比36.4%増の6,121百万円となりました。圧縮機事業においては、前年同期比37.1%増の6,041百万円となり、繊維機械事業においては、前年同期比0.5%減の80百万円となりました。

当事業年度末受注残高は前年同期比0.8%増の1,773百万円となりました。圧縮機事業においては、上記の通り受注高は増加したものの、売上高とほぼ同額であったことから、前年同期比2%増の1,759百万円となり、繊維機械事業においては、前年同期比60.0%減の14百万円となりました。

当事業年度の売上高は、前年同期比0.8%減の6,108百万円となりました。圧縮機事業においては、化学プラント用特殊ガス圧縮機の売上がさほど伸びなかったものの、ペットボトルブロー成形用圧縮機の売上が増加したことにより、前年同期比1.5%減の6,006百万円となり、繊維機械事業においては、前年同期比73.7%増の101百万円となりました。

売上総利益は、競争激化による高採算案件の減少や円高による輸出案件の採算悪化などから、前年同期比14.0%減の1,367百万円となりました。上記影響を受け、営業利益は前年同期比18.0%減の496百万円、経常利益は前年同期比17.6%減の502百万円となりました。当期純利益は、特別損益の変動により前年同期比48.9%増の321百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、震災による影響から、国内では個人消費の停滞や復旧・復興関連以外の設備投資の先送りにより低迷が予想されます。一方、輸出は震災後の混乱により一時的な停滞があるものの、海外経済が引き続き堅調であることからすると、持ち直していくと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、中長期的・持続的成長を実現する為に海外向け製品開発・販売に注力してまいります。

尚、平成24年3月期の売上高は、7,000百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益500百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益500百万円（前年同期比0.5%減）、当期純利益300百万円（前年同期比6.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は7,802百万円で前事業年度末に比べ414百万円増加しました。この主な要因は、売掛金が404百万円減少したものの、現金及び預金226百万円及び預け金900百万円の増加によります。

当事業年度末の負債は2,540百万円で前事業年度末に比べ176百万円増加しました。この主な要因は、支払手形239百万円の増加によります。

当事業年度末の純資産は5,262百万円で前事業年度末に比べ238百万円増加しました。この主な要因は、繰越利益剰余金254百万円の増加によります。以上の結果、自己資本比率は67.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,669百万円と、前事業年度末に比べ1,041百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,315百万円であります(前年同期比2,229百万円増加)。この増加は主に税引前当期純利益554百万円、売上債権の減少396百万円、たな卸資産の減少223百万円、及び仕入債務の増加172百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は150百万円であります(前年同期比451百万円減少)。この減少は主に定期預金の払戻による収入50百万円及び投資有価証券の売却による収入84百万円があったものの、定期預金の預入による支出135百万円及び有形固定資産の取得による支出144百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は123百万円であります(前年同期比46百万円増加)。この減少は主に短期借入れによる収入170百万円があったものの、短期借入金の返済による支出195百万円及び配当金の支払額68百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	60.5%	57.9%	55.0%	68.0%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	63.4%	45.1%	35.9%	43.5%	35.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	※－	26.1%	21.9%	※－	17.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※－	194.1倍	258.8倍	※－	223.6倍

(算出方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) ※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保の拡充と同時に、業績・中長期的見通しなどを総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、25%以上の配当性向を目処としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発や設備投資などの投資資金に活用する予定です。

当期の予想配当金につきましては、1株当たり6円といたします。次期の配当は、同じく6円を予定しております。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。また、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた製品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び、常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度を初年度とする3ヶ年経営計画における目標を経営指標とします。

売上高：100億円（平成25年度）

純利益合計：16億円

ROE：15%（平成25年度）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場において今後も設備投資の低迷が続くと予想される状況の中で、当社の中長期的・持続的成長を実現するため、国際化を強力に推進します。海外市場において、国内外の企業との競争に打ち勝ち売上を拡大するため、一層のコストダウンと技術・商品開発に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 老朽化設備の更新、生産効率及び製品品質の改善、コスト削減を目的とする設備投資
- ・ 既存製品の品質改善・技術競争力の強化、ならびに新製品開発を目的とする技術開発
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 輸出の拡大と海外市場対策強化
- ・ 海外企業との連携推進

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,303	654,086
受取手形	360,202	382,928
売掛金	2,115,219	1,710,794
製品	58,136	26,769
原材料	269,255	278,660
仕掛品	1,408,201	1,206,225
貯蔵品	18,713	18,746
預け金	1,200,000	2,100,000
前払費用	6,974	16,040
繰延税金資産	239,126	216,946
その他	32,937	24,718
貸倒引当金	△43,000	△36,500
流動資産合計	6,093,070	6,599,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	729,824	729,336
減価償却累計額	△614,590	△621,001
建物(純額)	115,233	108,335
構築物	128,579	123,732
減価償却累計額	△108,808	△106,846
構築物(純額)	19,770	16,885
機械及び装置	1,566,901	1,683,965
減価償却累計額	△1,436,233	△1,468,216
機械及び装置(純額)	130,667	215,749
車両運搬具	20,994	20,994
減価償却累計額	△18,151	△18,711
車両運搬具(純額)	2,842	2,282
工具、器具及び備品	277,005	276,196
減価償却累計額	△244,380	△246,063
工具、器具及び備品(純額)	32,624	30,132
土地	447,525	447,525
リース資産	100,630	100,456
減価償却累計額	△27,831	△47,780
リース資産(純額)	72,798	52,675
建設仮勘定	25,410	—
有形固定資産合計	846,872	873,587
無形固定資産		
ソフトウェア	10,404	13,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	2,879	2,879
無形固定資産合計	13,283	15,933
投資その他の資産		
投資有価証券	92,580	13,470
破産更生債権等	118,080	109,722
長期前払費用	1,840	8,097
繰延税金資産	266,403	229,510
その他	74,502	62,819
貸倒引当金	△118,080	△109,722
投資その他の資産合計	435,326	313,898
固定資産合計	1,295,482	1,203,418
資産合計	7,388,552	7,802,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	643,774	883,200
買掛金	280,778	230,068
短期借入金	195,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	7,500
リース債務	19,585	19,670
未払金	24,037	3,686
未払費用	313,037	247,050
未払法人税等	—	72,980
未払消費税等	33,751	5,886
前受金	81,393	87,736
預り金	18,330	18,184
賞与引当金	146,198	152,730
受注損失引当金	34,800	69,700
その他	2,832	—
流動負債合計	1,803,517	1,968,394
固定負債		
長期借入金	7,500	—
リース債務	52,175	32,415
退職給付引当金	457,448	499,387
役員退職慰労引当金	44,027	40,554
固定負債合計	561,150	572,356
負債合計	2,364,668	2,540,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,639,737	1,893,859
利益剰余金合計	2,406,337	2,660,459
自己株式	△42,393	△42,745
株主資本合計	5,006,952	5,260,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,631	1,352
繰延ヘッジ損益	△1,699	8
評価・換算差額等合計	16,932	1,361
純資産合計	5,023,884	5,262,083
負債純資産合計	7,388,552	7,802,835

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,158,160	6,108,055
売上原価		
製品期首たな卸高	9,425	58,136
当期製品製造原価	4,589,993	4,670,913
合計	4,599,419	4,729,050
製品期末たな卸高	58,136	26,769
受注損失引当金繰入額	24,000	34,900
たな卸資産評価損	2,684	3,508
売上原価合計	4,567,966	4,740,689
売上総利益	1,590,193	1,367,365
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,820	25,140
役員報酬	82,403	72,429
給料手当及び賞与	293,539	299,249
賞与引当金繰入額	35,793	35,824
法定福利費	41,841	46,250
役員退職慰労引当金繰入額	18,590	14,511
退職給付費用	26,943	24,372
旅費及び通信費	49,796	45,198
減価償却費	23,761	23,742
賃借料	44,721	36,317
貸倒引当金繰入額	36,100	—
試験研究費	97,262	60,322
雑費	209,192	187,757
販売費及び一般管理費合計	984,765	871,115
営業利益	605,428	496,250
営業外収益		
受取利息	7,062	9,402
受取配当金	387	315
有価証券利息	2,659	962
保険事務手数料	644	666
その他	3,850	4,981
営業外収益合計	14,604	16,329
営業外費用		
支払利息	5,283	5,824
固定資産除却損	3,684	2,614
その他	1,186	1,648
営業外費用合計	10,155	10,088
経常利益	609,877	502,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,858
投資有価証券売却益	—	24,852
償却債権取立益	—	12,642
特別利益合計	—	52,352
特別損失		
貸倒引当金繰入額	118,080	—
有価証券評価損	100,399	—
特別損失合計	218,480	—
税引前当期純利益	391,396	554,844
法人税、住民税及び事業税	222,111	172,895
法人税等調整額	△46,904	60,117
法人税等	175,207	233,013
当期純利益	216,189	321,830

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,558,986	1,639,737
当期変動額		
剰余金の配当	△135,438	△67,708
当期純利益	216,189	321,830
当期変動額合計	80,750	254,121
当期末残高	1,639,737	1,893,859
利益剰余金合計		
前期末残高	2,325,586	2,406,337
当期変動額		
剰余金の配当	△135,438	△67,708
当期純利益	216,189	321,830
当期変動額合計	80,750	254,121
当期末残高	2,406,337	2,660,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△41,938	△42,393
当期変動額		
自己株式の取得	△454	△352
当期変動額合計	△454	△352
当期末残高	△42,393	△42,745
株主資本合計		
前期末残高	4,926,656	5,006,952
当期変動額		
剰余金の配当	△135,438	△67,708
当期純利益	216,189	321,830
自己株式の取得	△454	△352
当期変動額合計	80,295	253,769
当期末残高	5,006,952	5,260,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,736	18,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,895	△17,278
当期変動額合計	13,895	△17,278
当期末残高	18,631	1,352
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	690	△1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,389	1,707
当期変動額合計	△2,389	1,707
当期末残高	△1,699	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,426	16,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,505	△15,570
当期変動額合計	11,505	△15,570
当期末残高	16,932	1,361
純資産合計		
前期末残高	4,932,083	5,023,884
当期変動額		
剰余金の配当	△135,438	△67,708
当期純利益	216,189	321,830
自己株式の取得	△454	△352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,505	△15,570
当期変動額合計	91,800	238,199
当期末残高	5,023,884	5,262,083

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	391,396	554,844
減価償却費	90,231	98,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,719	41,939
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,559	△3,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	154,180	△14,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,802	6,532
受注損失引当金の増減額(△は減少)	24,000	34,900
受取利息及び受取配当金	△7,450	△9,717
支払利息	5,283	5,824
有価証券利息	△2,659	△962
固定資産除却損	3,259	1,248
固定資産売却損益(△は益)	△377	182
有価証券評価損益(△は益)	100,399	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,852
売上債権の増減額(△は増加)	△575,792	396,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	522,383	223,905
その他の流動資産の増減額(△は増加)	69,928	△6,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△977,605	172,065
その他	△56,731	△85,845
小計	△284,194	1,390,275
利息及び配当金の受取額	7,765	8,013
有価証券利息の受取額	5,155	1,962
利息の支払額	△5,268	△5,884
法人税等の支払額	△637,832	△105,963
法人税等の還付額	—	27,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914,375	1,315,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△135,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△92,114	△144,957
有形固定資産の売却による収入	1,150	215
無形固定資産の取得による支出	△7,705	△5,225
有価証券の償還による収入	500,000	—
投資有価証券の取得による支出	△100,400	—
投資有価証券の売却による収入	—	84,500
預託金の返還による収入	—	7,500
長期前払費用の取得による支出	—	△10,000
その他の収入	—	2,183
その他の支出	219	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,149	△150,784

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	170,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△195,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△24,938	△19,697
自己株式の取得による支出	△454	△352
配当金の支払額	△134,524	△68,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,917	△123,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△783,143	1,041,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,446	1,627,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,303	2,669,086

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第78期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 個別法 (2)原材料 移動平均法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～12年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第78期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第78期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得 日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金で あります。	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	7 消費税等の会計処理について 同左

(7) 重要な会計方針の変更

第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第78期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 この変更による影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

第78期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品の系統により、管理体系を「圧縮機」、「繊維機械」に区分し、それぞれに部門を設置しております。各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしております。

「圧縮機事業」は、圧縮機の受注生産を行うと共に交換部品の販売及び保守点検作業等の事業を行っております。「繊維機械事業」は、繊維機械の受注生産を行うと共に交換部品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,099,562	58,598	6,158,160
セグメント利益又は損失(△)	661,327	△55,898	605,428

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,006,298	101,757	6,108,055
セグメント利益又は損失(△)	524,935	△28,684	496,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第78期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円79銭	1株当たり純資産額	310円90銭
1株当たり当期純利益	12円77銭	1株当たり当期純利益	19円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第77期 (平成22年3月31日)	第78期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,023,884	5,262,083
普通株式に係る純資産額(千円)	5,023,884	5,262,083
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	252,765	254,880
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,927,235	16,925,120

2 1株当たり当期純利益

	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第78期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	216,189	321,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,189	321,830
普通株式の期中平均株式数(株)	16,929,119	16,926,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	5,596,685	0.3
繊維機械事業	99,040	50.5
合計	5,695,725	0.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	6,041,537	37.1	1,759,127	2.0
繊維機械事業	80,028	△0.5	14,476	△60.0
合計	6,121,566	36.4	1,773,604	0.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	6,006,298	△1.5
繊維機械事業	101,757	73.7
合計	6,108,055	△0.8

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	1,974,157	84.2	1,898,233	85.1
東南アジア	203,417	8.7	184,285	8.3
中近東他	167,981	7.1	149,378	6.6
計	2,345,556 (38.1%)	100.0	2,231,896 (36.5%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。